

## 論 説

## 日本における環境統計の体系

友 野 哲 彦

はじめに

1. 環境統計の体系
2. 日本の環境統計
3. 地球環境の統計
4. 環境保全への取組の統計

おわりに

付録 統計資料一覧

## はじめに

環境保全に対する意識の高まりとともに、環境の統計に対する需要も高まっている。国連も各国にむけて環境統計の開発フレームワークを提示している。しかし、わが国においては、その環境統計は散在しているという状態にある。

本稿の目的は、わが国の環境統計についての体系化をおこなうことである。

第1章1節では、国連の環境統計体系を紹介し、2節では日本の環境統計の現状を示す。第2章では日本の環境問題を対象に、その体系化をおこなう。第3章では、地球環境に関する統計を体系化する。第4章では、近年急速な広がりを見せている環境保全への取組の統計を体系化する。

---

高知論叢(社会科学)第61号 1998年3月

\*本稿の作成に際し、入手しうる可能な範囲での環境統計を収集した。それにもかかわらず、重要な環境統計の欠落などの可能性は否めない。読者からの忌憚のないご批判をいただければ幸いである。

## 1. 環境統計の体系

### 1.1 国連の環境統計体系

1991年、国連は環境統計の体系（A Framework for the Development of Environment Statistics: 以下 FDES）を発表した。これは国連が各国に向けて、環境を包括的・体系的に把握するために調査・収集されるべき統計の枠組みを提示したものである。その大要は次のようである。

FDES は、環境の統計を2つの側面からとらえようとする。

一つは、環境の構成要素の状態に関する統計である。そのためには次の6つの構成要素（components of the environment）を把握すればよいとしている。

- (1) 植物群相（Flora）
- (2) 動物群相（Fauna）
- (3) 大気（Atmosphere）
- (4) 水（Water）
- (5) 土地・土壌（Land/soil）
- (6) 人工的な環境（Human settlements）

これに対してもう一つの視点は、情報のカテゴリー（information categories）とされているが、要するに環境に変化をもたらす因果関係に着目するものである。環境の変化は、人間の諸活動や自然現象に起因して、環境ストックやその多様性に影響を与える。この原因－結果の因果関係を、次の4つの段階に分けて順にとらえようとする。

- (1) 社会・経済の諸活動と自然現象（Social and economic activities and natural events）
- (2) 諸活動や自然現象が環境に与える影響（Environmental impacts of activities and events）
- (3) 刺激に対する環境からの反応（Responses to environmental impacts）
- (4) 環境ストックとその多様性（Stocks and inventories）

図1は、その体系をより詳細に示したものである。

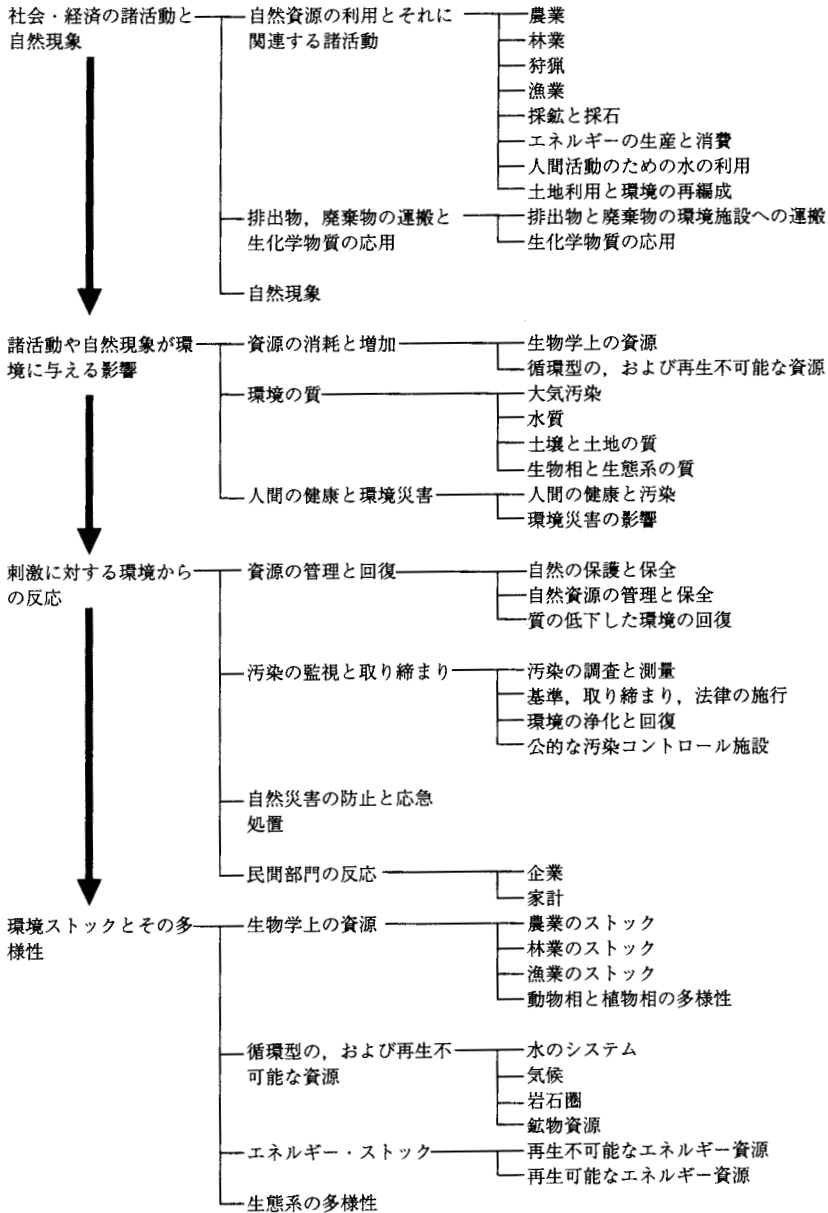


図1 国連の環境統計体系

出所：UNITED NATIONS「CONCEPTS AND METHODS OF ENVIRONMENT STATISTICS STATISTICS OF THE NATURAL ENVIRONMENT A Technical Report」1991年より作成

## 1.2 日本の環境統計の現状

環境についての統計と呼ばれるものは、その大半が自然環境についての測定結果である。この点で通常の統計とは異なる。本稿では、通常的环境についての調査統計や業務統計の他に、環境についての測定データをまとめて環境統計あるいは環境データと呼ぶ。

現在わが国の環境統計は散在している状態にあり、FDESのような体系を構築するまでには至っていない。また、未収集や非公開の統計情報も少なくない。そこで本稿では、入手しうる環境統計をまず3つの中項目に分類した。第1は日本の環境に関する統計である。第2は地球環境に関する統計である。第3は近年急速な広がりを見せている市民・企業・行政レベルでの環境問題への取り組みを示す統計である。

## 2. 日本の環境統計

環境破壊は、社会・経済活動に伴って自然から取り出されたり逆に自然に排出されたりする物質が原因となって生じる場合が多い。したがって、環境破壊の状態を把握するには物質の移動量（フロー）と、その物質の環境中における存在量（ストック）の二つの側面を見ればよい。ここでは、基本的にこの視点から日本の環境に関する統計を整理した。

本章でとりあげる統計の体系図および基本統計書を示せば図2のようである。なお、図表中\*の付されている統計は、公表されないか、あるいは担当者問い合わせとなって一般にアクセスしにくい統計である。また、文中右肩に付されている数字は、付録の統計資料一覧のそれと対応している。以下、詳細に検討しよう。

まず、典型七公害についての統計をみる。大気汚染物質として、窒素酸化物、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質、その他大気汚染物質の統計がとられている。窒素酸化物は都市部における大気中濃度<sup>(1)</sup>や道路周辺の大気中濃度<sup>(2)</sup>があり、工場や事業所からの排出量<sup>(3)</sup>もあるが、自動車からの排出量はない。硫黄酸

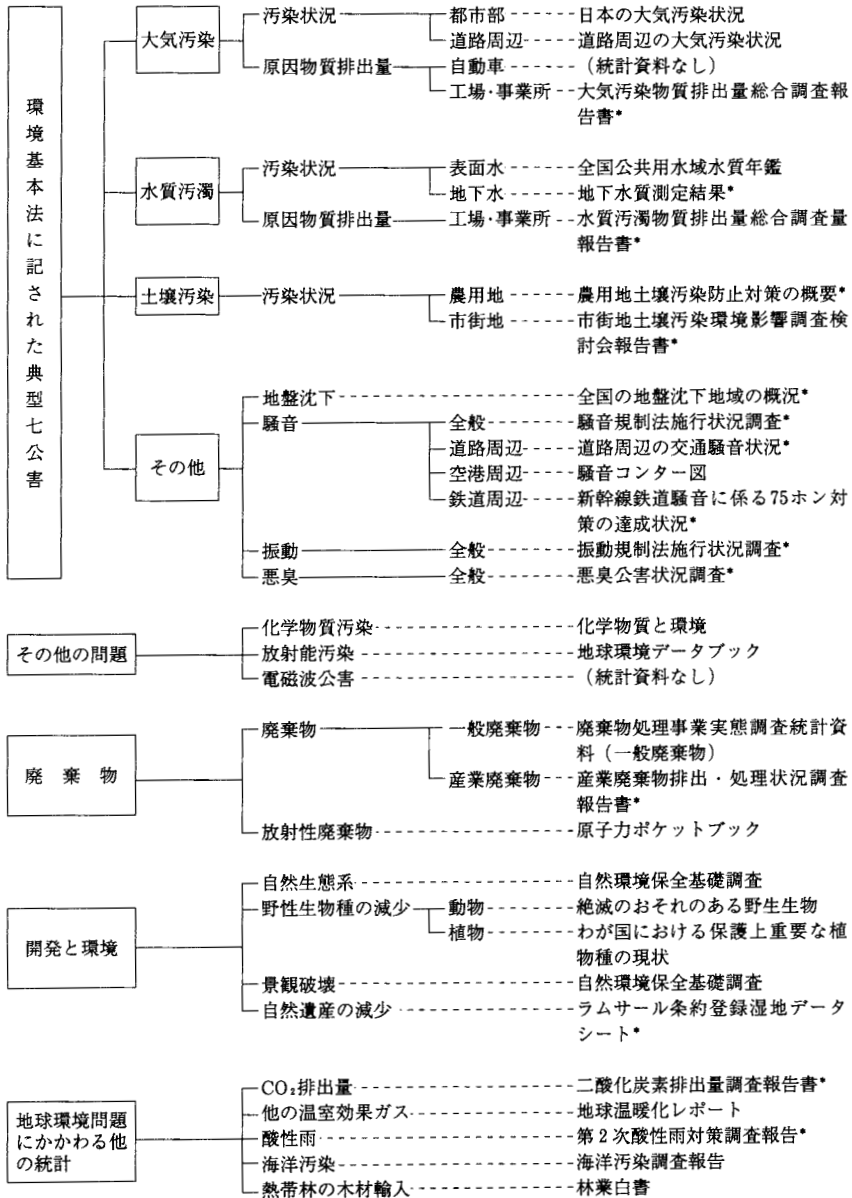


図2 日本の環境の現状に関する統計体系

化物の大気中濃度<sup>(1)</sup>と排出量<sup>(3)</sup>も測定・調査されている。浮遊粒子状物質については濃度のデータ<sup>(1)</sup>がある。また、アスベストやダイオキシン類などの規制されていない物質の濃度<sup>(4)</sup>もある。水質汚濁については、表面水の水質<sup>(5)</sup>や地下水の水質<sup>(6)</sup>がある。また水質汚染物質の排出量<sup>(7)</sup>がある。土壌・土地の汚染に関するデータには、農地の汚染濃度<sup>(8)</sup>や市街地の汚染濃度<sup>(9)</sup>がある。その他の公害としては、まず地盤沈下<sup>(10)</sup>がある。騒音には、全般的な統計<sup>(11)</sup>の他に、道路周辺<sup>(12)</sup>や空港周辺<sup>(13)</sup>および鉄道周辺<sup>(14)</sup>の統計がとられている。その他、振動<sup>(15)</sup>や、悪臭<sup>(16)</sup>の統計が存在する。上記の濃度や水質は、ストックデータ、そして排出量、地盤沈下、騒音、振動、悪臭はフローデータと考えてよい。

それ以外の汚染物質として、農薬の残留量<sup>(17)</sup>のデータがある。その他に、放射能の土壌中濃度や人工的な放射能<sup>(18)</sup>のデータがあるが、電磁波公害については存在しない。これら残留量や濃度はストックデータである。

近年深刻さを増す廃棄物については、ごみ・し尿の排出・処理量<sup>(19, 20)</sup>、ごみの焼却・埋立量<sup>(19, 20)</sup>がある。産業廃棄物については19種類についての排出量<sup>(20, 22)</sup>があり、放射性廃棄物については低レベル廃棄物のドラム缶数<sup>(23)</sup>の統計がある。これらは原因物質のフローデータである。また、ごみ問題はその処理施設との状況とも密接に関係している。ごみ処理施設の能力<sup>(20)</sup>のデータ、ごみ埋立処分地の容量<sup>(20)</sup>のストックデータ、ごみの収集費用<sup>(19, 20)</sup>のフローデータは重要である。ごみの組成については市町村単位でしかないが、例えば東京都<sup>(21)</sup>ではとられている。

開発と環境に関する統計には、動植物の分布状況<sup>(24)</sup>といった生態系の状態を示す統計や、絶滅のおそれのある野生動物<sup>(25)</sup>や野生植物<sup>(26)</sup>の種の数を示したデータがある。また、景観破壊に関するアンケート調査<sup>(24)</sup>や、自然遺産地域の面積<sup>(27)</sup>のストックデータもある。

国内の統計であってもCO<sub>2</sub>排出量のフローデータ<sup>(28)</sup>、大気中のフロン濃度のストックデータ<sup>(29)</sup>、酸性雨のpH値<sup>(30)</sup>、海洋堆積物中のPCBや重金属のストックデータ<sup>(31)</sup>、日本の森林面積<sup>(32)</sup>や木材輸入量のフローデータ<sup>(33)</sup>、熱帯林の輸入量のフローデータ<sup>(32)</sup>、そしてエルニーニョにかかわる海水温偏差のフローデー

タ<sup>(36)</sup>は、地球環境問題にかかわる重要な統計である。

### 3. 地球環境の統計

地球環境問題は、多かれ少なかれ日本の社会・経済活動や、日本の環境とも関連している。

地球環境問題とよばれるものには、次の9つがある。第1は地球温暖化である。第2はオゾン層破壊である。第3は酸性雨である。第4は海洋汚染である。第5は有害廃棄物の越境移動である。第6は途上国の公害である。第7は熱帯林の破壊である。第8は野生生物の種の減少である。第9は砂漠化である。その体系図と基本統計書は図3に示されている。なお、個々の地球環境問題は、その特徴に従って図中左欄のような5つのタイプ分けが可能である。

これら地球環境の破壊の状態を把握する場合でも、前章と同様に環境破壊をもたらす物質の環境中の存在量（ストック）と、発生量あるいは移動量（フロー）

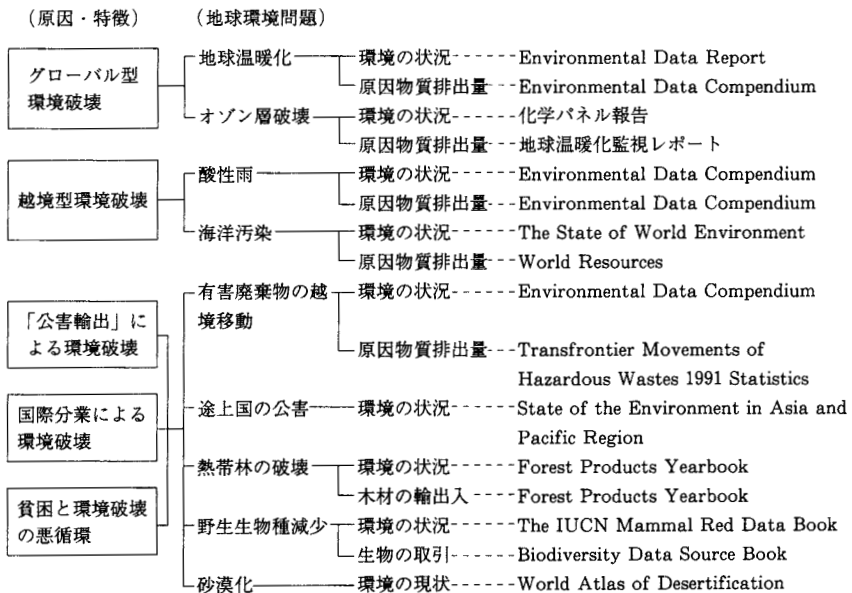


図3 地球環境に関する統計体系

の二側面を見ればよい。

地球温暖化の原因物質に関する統計には、世界各地のCO<sub>2</sub>濃度<sup>(36, 37)</sup>、各国のNO<sub>2</sub>や浮遊粒子状物質の濃度<sup>(38)</sup>、世界主要都市のNO<sub>2</sub>濃度<sup>(39)</sup>のストックデータがある。フローデータには世界のCO<sub>2</sub>排出量<sup>(36)</sup>や、他の温室効果ガスとして、メタンやフロン<sup>(38)</sup>の排出量<sup>(38)</sup>もある。その他、温暖化による海面上昇の影響<sup>(40)</sup>の統計がある。

オゾン層破壊については、ストックデータとして世界各地のオゾン量<sup>(41)</sup>やオゾンホール<sup>(42)</sup>の面積<sup>(42)</sup>があり、その破壊物質であるフロン<sup>(42)</sup>の濃度<sup>(42)</sup>のストックデータやフロン生産量<sup>(43)</sup>のフローデータがある。

酸性雨に関しては、世界各地の酸性降下物pH濃度<sup>(38)</sup>のストックデータや、汚染源であるSO<sub>x</sub>の国別発生量<sup>(38)</sup>のフローデータがある。

海洋汚染については世界の海洋に関する包括的データ<sup>(44)</sup>の他に、海洋の重金属汚染のストックデータ<sup>(45)</sup>がある。また、海とも関連する世界の河川の水質<sup>(39)</sup>のストックデータもある。海洋汚染の原因物質としては、海洋投棄量<sup>(46)</sup>や、放射性廃棄物の海洋投棄<sup>(47)</sup>のフローデータがある。

有害廃棄物の越境移動については、主要国の有害廃棄物発生量<sup>(38)</sup>や有害廃棄物の輸出入量<sup>(48)</sup>のフローデータがある。また、主要都市における廃棄物の組成と処理<sup>(49)</sup>に関する統計もある。

途上国の公害として、ここではアジア太平洋地域を取り上げた。大気汚染については、主要都市の大気汚染<sup>(46)</sup>を含む全般的環境<sup>(50)</sup>の他、SO<sub>2</sub>や浮遊物質の濃度<sup>(49)</sup>のストックデータがある。また、水質汚濁については主要河川のBOD<sup>(36)</sup>のストックデータがある。酸性雨については、中国主要都市の酸性雨とその原因物質であるSO<sub>2</sub>濃度<sup>(5)</sup>のストックデータがあり、その他にアジア各地のSO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>・CO<sub>2</sub>の排出量<sup>(52)</sup>のフローデータがある。

熱帯林の破壊に関しては、ストックデータとして世界の森林面積<sup>(53)</sup>や、熱帯林面積<sup>(54)</sup>、フローデータには森林衰退面積<sup>(55)</sup>や熱帯林減少面積<sup>(54)</sup>、木材生産量と貿易量<sup>(56)</sup>がある。

野生生物の種の減少に関しては、ストックデータとして絶滅のおそれのある動植物の種類数<sup>(57)</sup>の他、湿地などの自然遺産の面積<sup>(58)</sup>やマングローブの面



積<sup>(59)</sup>があり、フローデータとして野生生物の取引量<sup>(60)</sup>や世界の漁獲量高<sup>(61)</sup>がある。

砂漠化については、乾燥地帯面積や砂漠化面積<sup>(62)</sup>の他、土地利用面積と土地利用状況<sup>(63)</sup>のストックデータある。また、関連すると思われる統計として農薬使用量<sup>(64)</sup>のフローデータもある。

その他として、エネルギー資源については、石油や天然ガス埋蔵量<sup>(64)</sup>、ウラン資源量<sup>(65)</sup>やチェルノブイリ事故の放射能汚染<sup>(66)</sup>がある。また各国のダイオキシン濃度といったストックデータ<sup>(64)</sup>もある。

#### 4. 環境保全への取組の統計

本章では、近年急速な広がりを見せている環境保全への取組の統計を体系化する。この取組の歴史は浅く、したがって、その統計の収集、整備は遅れている。ここでは、環境保全への取組の統計について、環境破壊の被害にはじまり、その補償、規制、防止、そして改革に関する統計を、図4のように分類した。なお、ここではフローとストックの分類はおこなわない。

環境汚染の被害を示す統計として、公害による健康被害数<sup>(67, 68)</sup>や二酸化炭素とぜん息に関する統計<sup>(69)</sup>がある。典型七公害に関する紛争・苦情処理件数<sup>(70)</sup>

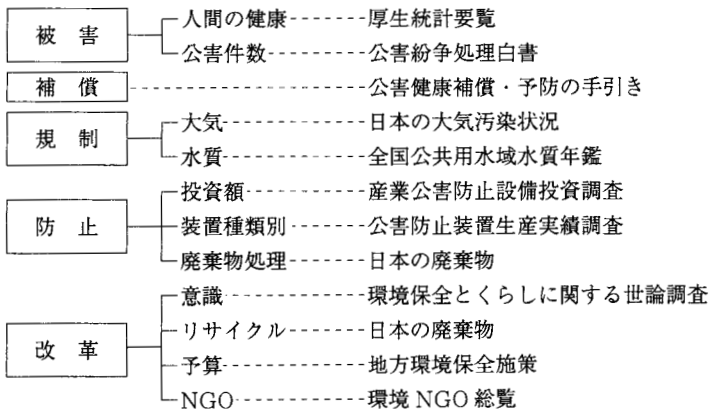


図4 環境保全への取組の統計体系

や廃棄物処理法違反件数<sup>(71)</sup>もある。

被害に対する補償を示す統計には、公害による健康の補償額<sup>(68)</sup>がある。

規制の統計としては、大気汚染の規制<sup>(1)</sup>、水質汚濁の規制<sup>(5)</sup>がある。

防止には、地方公共団体の公害防止事業費<sup>(71)</sup>がある。民間の公害防止投資は、資本金1億円未満の企業<sup>(72)</sup>と、1億円以上の企業<sup>(73)</sup>に分けられる。また公害防止装置設置数<sup>(74)</sup>もある。水質汚濁の防止に関する統計には下水道整備状況<sup>(75)</sup>がある。オゾン層破壊の防止に関する統計にフロン回収量<sup>(71)</sup>がある。

環境保全にむけての改革を示す統計として、環境意識調査<sup>(76)</sup>がある。リサイクルについては、市町村単位のごみ処理<sup>(19)</sup>や産業廃棄物処理<sup>(22)</sup>の統計がある。地球環境問題に関する改革として、国の温暖化防止予算額と執行額<sup>(77)</sup>、環境保全予算額には省庁別<sup>(71)</sup>と都道府県別<sup>(78)</sup>がある。環境NGOについては、活動団体別の予算額やスタッフ数<sup>(79)</sup>が利用できる。

## おわりに

本稿では、まず国連の環境統計体系（FDES）を紹介し、日本ではまだ体系化がなされていないことを示した。第2章では、日本の環境についての基本統計の体系化の作業をおこなった。また、環境破壊の状況や原因物質に関する統計をフローとストックに分類した。第3章では、地球環境についての統計を体系化し、同じくフローとストックに分類した。最後の第4章では、環境保全への取組に関する統計を体系化した。

世界的に見て、環境統計はこれからますます需要が高まる分野だが、わが国においては改善されるべき点も少なくない。第1に、その重要性にもかかわらず、依然として開示されないデータや一般に公表されない報告書が存在する。第2に、有効な環境政策の立案・実施のためには、地域および地球環境にかかわる情報が精確に共有データベース化され、すばやく解析に利用されるシステムが形成されなければならない。第3に、環境に関心を抱く広範な人々が検討したりその意見形成に資するため、データにアクセスできる機会をいっそう増やす必要がある。これらの意味で、まさに統計の「体系化」が要請されている。

## 参考文献

- (1) CONCEPTS AND METHODS OF ENVIRONMENT STATISTICS STATISTICS OF THE NATURAL ENVIRONMENT A Technical Report UNITED NATIONS 1991
- (2) 木下滋・土居英二・森博美編『統計ガイドブック』大月書店, 1992年
- (3) 竹内啓「環境情報と環境統計」『環境科学』第46巻, 1983年

## 入手しやすい統計書

- ・ 環境要覧（地球・人間環境フォーラム, 古今書院, 1991年より隔年）
- ・ 環境年表（茅陽一監修, オーム社, 1995, 97年）
- ・ 新版データガイド地球環境（本間慎編著, 青木書店, 1995年）
- ・ 地球環境データブック（地球環境データブック編集委員会, オーム社, 1993年）
- ・ 理科年表（国立天文台編, 丸善, 毎年）
- ・ 図説環境科学（環境情報科学センター編, 朝倉書店）
- ・ 日本の廃棄物（厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課 全国都市清掃会議, 1990, 91, 96年）
- ・ 地球環境キーワード事典（環境庁地球環境部編, 中央法規, 1990, 93年）
- ・ 環境白書（環境庁企画調整局調査企画室, 大蔵省印刷局, 毎年）
- ・ 地球温暖化監視レポート（気象庁, 大蔵省印刷局, 毎年）
- ・ 林業統計要覧（林野庁, 林野弘済会, 毎年）
- ・ 熱帯林破壊と日本の木材貿易（黒田洋一・フランソワ・ネクトゥー, 築地書館, 1989年）
- ・ 厚生統計要覧（厚生省大臣官房統計情報部編, 厚生統計協会, 毎年）
- ・ 海上保安白書（海上保安庁, 大蔵省印刷局, 毎年）
- ・ 厚生白書（厚生省, 大蔵省印刷局, 毎年）
- ・ 図説林業白書（林野庁, 毎年）
- ・ 公害紛争処理白書（公害等調整委員会, 大蔵省印刷局, 毎年）
- ・ OECD 環境白書（原書 The State of the Environment）（OECD, 中央法規, 偶数年）
- ・ 世界の資源と環境（原書 World Resources）（WRI, ダイヤモンド社, 隔年）
- ・ Environmental Data Compendium（OECD, OECD, 奇数年）
- ・ The State of the World Environment（UNEP, UNEP, 毎年）
- ・ Environmental Data Report（UNEP, UNEP, 毎年）
- ・ アジア環境白書（日本環境会議ほか, 東洋経済新報社, 1997年）

## 付録 統計資料一覧(1)

	統 計 名
1	日本の大気汚染状況
2	道路周辺の大気汚染状況
3	大気汚染物質排出量総合調査結果報告書
4	未規制大気汚染物質モニタリング調査報告
5	全国公共用水域水質年鑑
6	地下水質測定結果
7	水質汚濁物質排出量総合調査結果報告書
8	農用地土壌汚染防止対策の概要
9	市街地土壌汚染環境影響調査検討会報告書
10	全国の地盤沈下地域の概況
11	騒音規制法施行状況調査
12	道路周辺の交通騒音状況
13	航空機騒音防止関連法令集 付録：騒音コンター図
14	新幹線鉄道騒音に係る75ホン対策の達成状況
15	振動規制法施行状況調査
16	悪臭公害状況調査
17	化学物質と環境
18	地球環境データブック
19	廃棄物処理事業実態調査統計資料(一般廃棄物)
20	日本の廃棄物
21	清掃のあらまし
22	産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
23	原子力ポケットブック
24	自然環境保全基礎調査
25	絶滅のおそれのある野生生物
26	我が国における保護上重要な植物種の現状
27	環境要覧
28	二酸化炭素排出量調査報告書
29	地球温暖化監視レポート
30	第2次酸性雨対策調査報告
31	海洋汚染調査報告書
32	ポケット農林水産統計
33	林業統計要覧
34	貿易統計
35	異常気象レポート'94
36	Environmental Data Report
37	The State of the Environment (邦訳『OECD 環境白書』)
38	Environmental Data Compendium
39	OECD Environmental Data
40	IPCC 地球温暖化第二次レポート
41	科学パネル報告
42	地球温暖化監視レポート
43	地球環境工学ハンドブック
44	The State of the World Environment
45	気象庁海洋バックグラウンド汚染観測報告
46	World Resources (邦訳『世界の資源と環境』)

(注1) 1990, 91, 94, 96年に発行

作成機関	発行時期	発行所
環境庁大気保全局大気規制課	翌年12月	ぎょうせい
環境庁大気保全局自動車環境対策課	翌年度12月	ぎょうせい
環境庁企画調整局保険企画課	未公表	*
環境庁大気保全局大気規制課	毎年12月	*
環境庁水質保全局水質規制課	翌年度12月	富士総合研究所
環境庁水質保全局水質規制課	翌年度12月	*
環境庁水質保全局水質規制課	未公表	*
環境庁水質保全局土壌農業課	翌年度12月	*
環境庁水質保全局土壌農業課	1990年3月	*
環境庁水質保全局企画課	翌年度12月	*
環境庁大気保全局大気生活環境課	翌々年度12月	*
環境庁大気保全局自動車環境対策課	翌年度12月	ぎょうせい
航空機騒音対策研究会	1995年	ぎょうせい
環境庁大気保全局自動車環境対策課	1993年	*
環境庁大気保全局大気生活環境課	翌年度12月	*
環境庁大気保全局大気生活環境課	翌年度12月	*
環境庁環境保健部保健調査室	毎年5月	日本環境協会
地球環境データブック編集委員会	1993年	オーム社
厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課	毎年7月	全国都市清掃会議
厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課	(注1)	全国都市清掃会議
東京都清掃局ごみ問題緊急対策室	毎年8月	東京都
厚生省生活衛生局水道環境部	毎年	*
日本原子力産業会議	毎年	作成機関に同じ
環境庁自然保護局自然環境調査室	5年毎	大蔵省印刷局
環境庁自然保護局野生生物課	1993年	(財)自然環境研究センター
日本自然保護協会	1989年	日本自然保護協会
(財)地球・人間環境フォーラム	隔年	古今書院
環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策	毎年6月	*
気象庁	毎年	大蔵省印刷局
環境庁酸性雨対策検討会	1994年	*
海上保安庁水路部海洋調査課	毎年3月	*
農林水産省統計情報部	毎年	農林省統計協会
林野弘済会	毎年	林野弘済会
大蔵省関税局	毎月	大蔵省印刷局
気象庁	1994	
UNEP (国際環境計画)	毎年	UNEP
OECD (経済協力開発機構)	偶数年	OECD
OECD (経済協力開発機構)	奇数年	OECD
OECD (経済協力開発機構)	毎年	OECD
IPCC (気候変動に関する政府間パネル)	1996年	中央法規出版
UNEP (国連環境計画)	1991年	UNEP
気象庁	毎年	大蔵省印刷局
地球環境工学ハンドブック編集委員会	1993年	オーム社
UNEP (国際環境計画)	毎年	UNEP
気象庁	1993年	気象庁
WRI (世界資源研究所)	毎年	Basic Books (ダイヤモンド社)

## 付録 統計資料一覧(2)

	統 計 名
47	放射性廃棄物の海洋投棄
48	Transfrontier Movements of Hazardous Wastes 1991 Statistics
49	State of Urbanization in Asia and the Pacific 1993
50	State of the Environment in Asia and the Pacific Region
51	中国環境年鑑
52	アジア地域のエネルギー消費構造と地球環境影響物質排出量の動態分析
53	The State of Food and Agriculture (邦訳『世界食糧農業白書』)
54	Forest Resources Assessment 1990 Tropical countries (1993)
55	地球白書
56	Forest Products Yearbook 1992
57	The IUCN Mammal Red Data Book
58	自然保護年鑑3——世界と日本の自然はいま
59	講座地球環境第2巻
60	Biodiversity Data Source Book
61	FAO Yearbook of Fishery Statistics
62	World Atlas of Desertification
63	FAO Production Yearbook
64	環境年表
65	URANIUM 1995 Resources, Production and Demand
66	ソ連原子力発電所事故調査報告書
67	厚生統計要覧
68	公害健康補償・予防の手引き
69	大気汚染健康影響継続観察調査報告書
70	公害紛争処理白書
71	環境白書
72	中小企業公害防止投資動向調査
73	産業公害防止設備投資調査
74	公害防止装置生産実績調査
75	日本の下水道
76	環境要覧
77	地球温暖化防止行動計画関係施策状況等報告書
78	地方環境保全施策
79	環境NGO総覧

作成機関	発行時期	発行所
IAEA (国際原子力機関)		IAEA
OECD (経済協力開発機構)	1994年	OECD
ESCAP (国連アジア太平洋経済社会理事会)	1993年	United Nations
ESCAP (国連アジア太平洋経済社会理事会)	1995年	United Nations
中国環境年鑑編集委員会	毎年	中国環境年鑑社
科学技術庁科学技術政策第4調査研究グループ	1993年	*
FAO (国連食糧農業機関)	毎年	FAO
FAO (国連食糧農業機関)	1995年	FAO
レスタープラウン	毎年	ダイヤモンド社
FAO (国連食糧農業機関)	毎年	FAO
IUCN (世界自然保護連合)	毎年	IUCN
自然保護年鑑刊行会	1992年	日正社
大来三武郎 (監)	1990年	中央法規出版
WCMC (World Conservation Monitoring Centre)	1994年	World Conservation Press. Cambridge, UK
FAO (国連食糧農業機関)	毎年	FAO
UNEP (国連環境計画)	1992年	Basil Blackwell
FAO (国連食糧農業機関)	毎年	FAO
茅陽一 (監修)	1995、 1997年	オーム社
OECD/NEA	1996年	OECD
原子力安全委員会	1987年	
厚生省	毎年	厚生省
環境庁公害健康被害補償制度研究会	毎年3月	新日本法規出版
環境庁大気保全企画課	1993年	*
総理府公害等調査委員会事務局総務課	毎年8月	大蔵省印刷局
環境庁企画調整局調査企画課	毎年	大蔵省印刷局
環境庁企画調整局企画調査課/中小企業庁長官官房調査課	毎年3月	作成機関に同じ
通産省業省立地公害局環境整備課	毎年7月	大蔵省印刷局
日本産業機械工業会環境装置部会	毎年10月	作成機関に同じ
建設省都市局下水道企画課	毎年9月	日本下水道協会
地球・人間環境フォーラム	1997年	古今書店
環境庁企画調整局地球環境保全対策課	毎年6月	*
環境庁長官官房総務課環境調査官室	毎年12月	大蔵省印刷局
日本環境協会	1995年	作成機関に同じ